

令和 4 年 度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県流域下水道事業会計

香 川 県 監 査 委 員

5 監査第 2 1 3 号

令和 5 年 9 月 5 日

香川県知事 池 田 豊 人 殿

香川県監査委員	木 下 典 幸
同	武 田 宏 之
同	十 河 直
同	里 石 明 敏

令和 4 年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計及び香川県流域下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の期間	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	5
2	一般会計からの繰入状況	7

第 4 病院別経営成績

1	経営状況	9
2	収支状況と第 4 次県立病院中期実施計画の進捗状況	9
3	病院別事業収支	10

第 5 財政状態

1	貸借対照表	13
2	キャッシュ・フロー	14

第 6 経営分析

1	医業収支比率の推移	15
2	経常収支比率の推移	15

別 表

1	比較損益計算書	16
2	比較貸借対照表	17
3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
4	経営分析表	19

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県流域下水道事業会計

第1 審査の概要

1	審査の期間	2 1
2	審査の着眼点	2 1
3	審査の実施内容	2 1

第2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	2 1
2	審査の意見	2 1

第3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	2 4
2	一般会計からの繰入状況	2 6

第4 経営成績

1	経営状況	2 6
2	処理区別事業収支	2 7

第5 財政状態

1	貸借対照表	2 8
2	キャッシュ・フロー	2 9

第6 経営分析

1	経常収支比率	3 0
2	汚水処理原価	3 0
別 表		
1	比較損益計算書	3 1
2	比較貸借対照表	3 2
3	比較キャッシュ・フロー計算書	3 3
4	経営分析表	3 4

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和4年度香川県立病院事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月16日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 決算関係書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動は、合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検・照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担うとともに、各病院においては、その機能や特性に応じて、疾患の診断や治療に必要な施設及び医療機器等の整備や体制づくりが計画的に進められている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により入院患者数が減少した一方で、中央病院を中心に、高度医療・先進的医療を必要とする患者の割合が増加したこと、設備や人員を充実させることで診療報酬上の加算を新たに取得したこと、さらに、病床確保や患者の受入に積極的に取り組んだことにより、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金について令和3年度とほぼ同額の交付を受けたことから、経営成績については、総収益298億99百万円に対し、総費用287億69百万円で、11億30百万円の純利益が生

じ、前年度に比べ純利益は6億80百万円減少したものの、前年度に引き続き3年連続の黒字決算となり、「第4次県立病院中期実施計画」（以下「第4次中期実施計画」という。）の目標を達成することができた。

しかしながら、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化や医療ニーズの多様化、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした患者の受療行動の変容など、県立病院を取り巻く環境の大きな変化への対応が求められる中、医師・看護師不足の深刻化に加え、令和6年度からの医師の時間外労働の上限規制がスタートするなど、新たな課題も発生している。

こうした中、県立病院の持続的・安定的な経営を確立するためには、これまで以上に、医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進、さらには、他の病院・診療所とのより一層の地域連携の強化や機能分担を行うことが求められている。

これらを踏まえ、以下、県立病院の経営等に関して意見を述べる。

(1) 経営状況等について

県立病院の経営は、平成19年4月に地方公営企業法の全部適用となって以降、中期経営目標に基づき行われている。

令和3年度から7年度までを期間とする「第4次県立病院中期経営目標」（以下「第4次中期経営目標」という。）では、より質の高い医療の提供と患者サービスの向上及び病院事業会計全体で単年度資金収支の黒字化という二つの基本目標が掲げられ、医療スタッフを適切に配置できるよう必要な医療機能を備えた体制の整備、経営の効率化、持続可能な病院経営を目指している。

令和4年度の経営状況は、病院事業会計全体で11億30百万円の純利益となっており、病院ごとでは、中央病院が17億21百万円の純利益を計上したものの、丸亀病院は2億88百万円、白鳥病院は3億2百万円の純損失を計上しており、中央病院の純利益で他の2病院の純損失を補っている。

病院別決算額

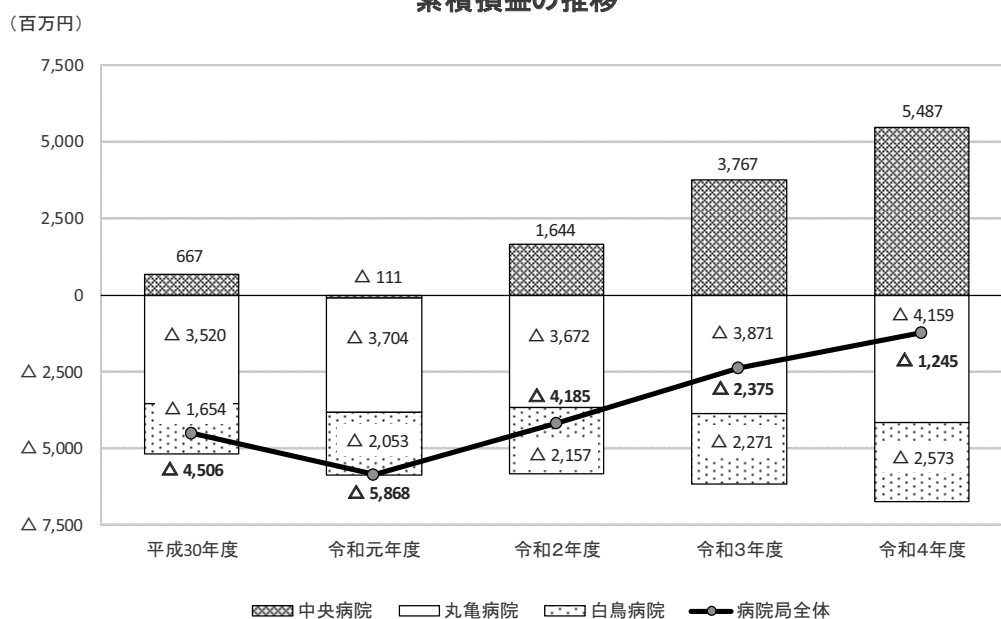
(単位：百万円)

区 分	令和4年度				令和3年度	増減額	
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計			
病院事業収益	25,549	1,555	2,795	29,899	29,917	△ 18	
収 益	医業収益	19,406	873	2,063	22,342	22,497	△ 155
	医業外収益	6,141	681	732	7,554	7,407	147
	特別利益	2	0	0	3	13	△ 11
病院事業費用	23,829	1,843	3,097	28,769	28,107	662	
費 用	医業費用	22,672	1,798	2,960	27,430	26,783	647
	医業外費用	1,148	44	137	1,330	1,316	14
	特別損失	8	0	0	9	8	1
純 損 益	1,721	△ 288	△ 302	1,130	1,810	△ 680	
累 積 損 益	5,487	△ 4,159	△ 2,573	△ 1,245	△ 2,375	1,130	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

また、病院事業全体の累積欠損金は、単年度純利益となったことから12億45百万円に減少し、資本（純資産）は51億83百万円に増加した。

累積損益の推移



前年度に続き、病院事業全体としては黒字決算であるが、その要因として新型コロナウイルス感染症に係る補助金等による影響があると考えられることから、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う補助金等の減少に備えていくことが必要である。

また、丸亀病院及び白鳥病院については、医業収支比率が年々低下傾向にあることなどを踏まえ、長期的な視点で各病院の特性に応じた収益の確保や費用の適正化等を通じた経営

改善に努め、病院事業全体での黒字決算を維持できるよう更なる取組が求められる。

(2) 医療提供体制の充実について

県立病院には、採算性等の面から民間医療機関では提供することが難しい高度・先進医療や救急医療をはじめ、精神科医療、へき地医療、災害時医療などの専門・特殊医療を提供すること、地域の医療機関と連携し、県民の期待に応えた良質な医療サービスを安定的に提供することが求められている。

現在、医師・看護師が不足していることから、第4次中期経営目標では、「医療人材の確保・育成」が掲げられており、より具体的には、第4次中期実施計画において、「医師充足率」や「新卒看護師の離職率」について目標が設定され、また、「事務職員の育成」についても項目として示されている。

県立病院においては、これらの目標等を踏まえて、非常時にあっても、各病院が有する医療機能を十分に発揮できるよう、医師や看護師等の医療スタッフの確保・育成に努めるとともに、医療制度や経営環境の変化に的確に対応できるよう人材を養成し、病院現場を支援する事務部門の体制強化を図っていくことが求められる。

(3) 継続的・安定的な医療サービスの提供について

県立病院では、平成21年度の津田診療所のさぬき市への移譲に合わせて、その機能を白鳥病院及びさぬき市民病院に引き継ぎ、また、平成25年度の中央病院の移転新築に合わせて、26年度からがん検診センターの検診機能を同病院に統合するなど、自主的な再編・ネットワーク化を進めてきた。

また、第4次中期経営目標では、人口減少や少子高齢化の進展等を背景とした医療需要の動向を注視しながら、病床の機能や規模、診療科等について、柔軟に見直していく必要があるとしており、今後は、より長期的な課題に対応するため、県立病院のあり方等について検討が必要になってくるものと思われる。

このような中、丸亀病院に関しては、現在、関係者の意見も聞きながら、今後のあり方についての調査・検討を進めているところであり、今後、長期的な視点に立った適切な方針が早期に示されることを期待している。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	病院事業収益	29,526,379,000	29,987,176,762	460,797,762	101.6
	医業収益	22,133,985,000	22,407,743,027	273,758,027	101.2
	医業外収益	7,390,361,000	7,576,614,397	186,253,397	102.5
	特別利益	2,033,000	2,819,338	786,338	138.7
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	病院事業費用	29,390,040,000	28,832,090,107	557,949,893	98.1
	医業費用	28,374,032,000	27,831,821,297	542,210,703	98.1
	医業外費用	1,001,829,000	991,314,027	10,514,973	99.0
	特別損失	14,179,000	8,954,783	5,224,217	63.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

① 医業収益 22,407,743,027 円

その内訳は、入院収益 14,811,641,589 円、外来収益 6,892,851,347 円及びその他医業収益 703,250,091 円である。

② 医業外収益 7,576,614,397 円

その内訳は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金等の他会計補助金 3,479,607,000 円、他会計負担金 2,832,867,435 円、長期前受金戻入 888,930,948 円などである。

③ 特別利益 2,819,338 円

その内訳は、中央病院の長期前受金戻入の収益化限度額の超過分を計上したその他特別利益 2,113,833 円及び過年度損益修正益 705,505 円である。

イ 事業費用

① 医業費用 27,831,821,297 円

その内訳は、給与費 14,328,366,187 円、材料費 7,528,293,326 円、経費 4,066,658,739 円、減価償却費 1,688,494,136 円などである。不用額の主なものは、材

料費 292,180,674 円である。

② 医業外費用 991,314,027 円

その内訳は、雑損失 697,188,658 円などである。

③ 特別損失 8,954,783 円

その内訳は、令和3年度のがん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金等の未収計上額と確定額との差額を損金計上したことなどによる過年度損益修正損 8,954,783 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
	最終予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額	計 (A)					
取 入	資本的収入	1,677,627,000	1,973,000	1,679,600,000	1,639,559,829	△ 40,040,171	97.6	
	企業債	749,000,000	0	749,000,000	711,000,000	△ 38,000,000	94.9	
	出資金	191,000	0	191,000	163,000	△ 28,000	85.3	
	他会計からの長期借入金	44,104,000	0	44,104,000	43,742,000	△ 362,000	99.2	
	補助金	129,412,000	1,973,000	131,385,000	129,734,829	△ 1,650,171	98.7	
	負担金	754,920,000	0	754,920,000	754,920,000	0	100.0	
区 分	予算額			決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	計 (A)					
支 出	資本的支出	2,446,546,000	1,973,400	2,448,519,400	2,382,997,161	60,848,000	4,674,239	97.3
	建設改良費	930,536,000	1,973,400	932,509,400	867,073,251	60,848,000	4,588,149	93.0
	企業債償還金	1,436,975,000	0	1,436,975,000	1,436,974,647	0	353	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	78,950,000	0	78,950,000	78,949,263	0	737	100.0
	国庫補助金返還金	85,000	0	85,000	0	0	85,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 743,437,332 円は、損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 資本的収入

- ① 企業債 711,000,000 円は、丸亀病院のハロゲン化物消火設備改修工事等の工事、各病院の医療器械購入等の財源の一部として銀行及び国（財政融資資金）等から借り入れたものである。
- ② 出資金 163,000 円は、建設改良費（うち建設等の工事費）の財源の一部として一般会計から受け入れたものである。
- ③ 他会計からの長期借入金 43,742,000 円は、当年度における建設改良費に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ④ 補助金 129,734,829 円は、国庫補助対象であるへき地医療拠点病院設備整備費補助

金、企業債償還元金などに充当するために一般会計から受け入れたものなどである。

- ⑤ 負担金 754,920,000 円は、企業債償還元金及び建設改良に要する長期借入金返還に充当するために一般会計から受け入れたものである。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 867,073,251 円の内訳は、各病院の医療機器等の購入に係る器械及び備品費 859,747,251 円、丸亀病院のハロゲン化物消火設備改修に係る工事費 5,797,000 円などである。
- ② 企業債償還元金 1,436,974,647 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 78,949,263 円は、建設改良費に係る長期借入金を一般会計へ返還したものである。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
収益的収入	2,792,136,000	2,852,531,000	△ 60,395,000	97.9
負担金	2,785,398,000	2,845,555,000	△ 60,157,000	97.9
補助金	6,738,000	6,976,000	△ 238,000	96.6
資本的収入	823,892,000	704,276,000	119,616,000	117.0
出資金	163,000	466,000	△ 303,000	35.0
負担金	754,920,000	657,621,000	97,299,000	114.8
補助金	25,067,000	27,355,000	△ 2,288,000	91.6
長期借入金	43,742,000	18,834,000	24,908,000	232.3
合 計	3,616,028,000	3,556,807,000	59,221,000	101.7

（注） 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

当年度の合計は 3,616,028,000 円で、前年度から 59,221,000 円増加している。

(1) 収益的収入

- ① 負担金は 2,785,398,000 円であり、前年度より 60,157,000 円減少している。主な増減は、リハビリテーション医療に要する経費 39,987,000 円の増加、救急医療の確保に要する経費 72,692,000 円の減少等である。
- ② 補助金は 6,738,000 円であり、前年度より 238,000 円減少している。これは、企業債の支払利息に要する経費として繰り入れるものである。

(2) 資本的収入

- ① 出資金は 163,000 円であり、前年度より 303,000 円減少している。これは、建設改良費のうち企業債等の財源を除いた部分の一定割合を繰り入れるものである。
- ② 負担金は 754,920,000 円であり、前年度より 97,299,000 円増加している。これは、病院の建設改良に要した企業債償還元金や長期借入金の返還に要する経費として繰り入れるものである。
- ③ 補助金は 25,067,000 円であり、前年度より 2,288,000 円減少している。これは、建設改良費のうち追加防災対策などの県の政策的な整備に係る企業債償還元金の一部について繰り入れるものである。
- ④ 長期借入金は 43,742,000 円であり、前年度より 24,908,000 円増加している。これは、建設改良費のうち企業債等の財源を除いた部分の一定割合を繰り入れるものである。

第4 病院別経営成績

1 経営状況

各病院の経営状況は、次表のとおりである。

区 分	中央病院			丸亀病院			白鳥病院			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	
病床数	許可病床数(床)	533	533	0	215	215	0	148	148	0
	稼働病床数(床)	533	533	0	156	156	0	148	148	0
	病床利用率(%)									
	許可病床数ベース	69.5	72.4	△ 2.9	41.8	43.2	△ 1.4	60.3	61.4	△ 1.1
	稼働病床数ベース	69.5	72.4	△ 2.9	57.7	59.5	△ 1.8	60.3	61.4	△ 1.1
患者数	入院									
	年延患者数(人)	135,116	140,946	△ 5,830	32,832	33,866	△ 1,034	32,570	33,195	△ 625
	1日平均患者数(人)	370	386	△ 16	90	93	△ 3	89	91	△ 2
	外来									
年延患者数(人)	232,718	238,456	△ 5,738	30,073	28,809	1,264	72,651	72,339	312	
1日平均患者数(人)	958	985	△ 27	124	119	5	299	299	0	
職員の状況	職員数(人)	1,272	1,311	△ 39	152	148	4	210	208	2
	定数内職員数	957	984	△ 27	98	97	1	143	142	1
	医師	135	133	2	7	7	0	16	14	2
	看護部門	601	626	△ 25	64	64	0	92	92	0
	医療技術部門	167	172	△ 5	15	14	1	26	27	△ 1
	事務部門	54	53	1	12	12	0	9	9	0
	定数外職員数	315	327	△ 12	54	51	3	67	66	1

- ① 病床数は、3病院とも前年度と同じである。また、病床利用率は、3病院とも減少している。
- ② 患者数は、前年度に比べ、中央病院では入院・外来ともに減少しており、丸亀病院及び白鳥病院では入院が減少し、外来が増加している。
- ③ 職員の状況は、前年度に比べ、中央病院で39名減少し、丸亀病院で4名、白鳥病院で2名それぞれ増加している。医師は、中央病院で2名、白鳥病院で2名それぞれ増加している。

2 収支状況と第4次県立病院中期実施計画の進捗状況

各病院の収支状況は、次表のとおりであり、中央病院は17億21百万円の純利益を計上したものの、丸亀病院及び白鳥病院は純損失を計上している。また、第4次中期実施計画の収支計画との比較では、3病院の合計で計画を24億80百万円上回っているが、丸亀病院及び白鳥病院は計画を下回っている。

(単位：百万円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	令和4年度 純損益(c) (a)-(b)	令和3年度 純損益	累積損益	第4次県立病院 中期実施計画上 の純損益(d)	当年度純損益－ 計画上の純損益 (c)-(d)
中 央 病 院	25,549	23,829	1,721	2,123	5,487	△ 954	2,675
丸 亀 病 院	1,555	1,843	△ 288	△ 199	△ 4,159	△ 193	△ 95
白 鳥 病 院	2,795	3,097	△ 302	△ 113	△ 2,573	△ 203	△ 99
計	29,899	28,769	1,130	1,810	△ 1,245	△ 1,350	2,480

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

3 病院別事業収支

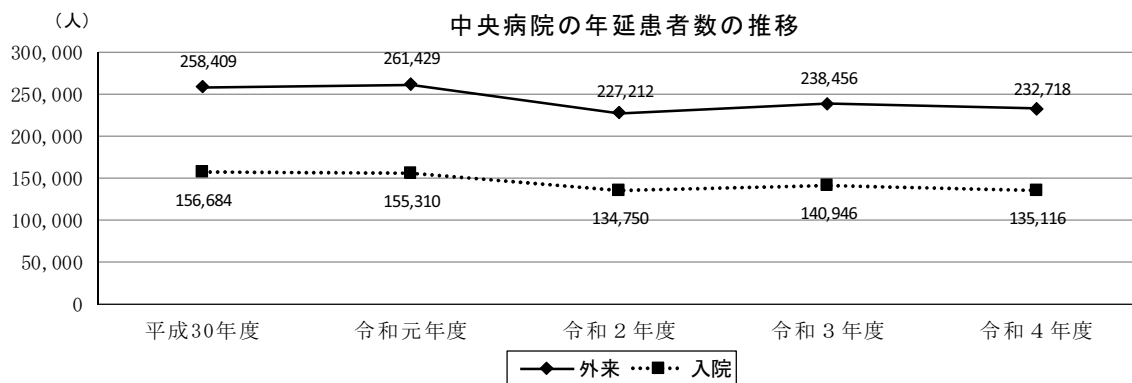
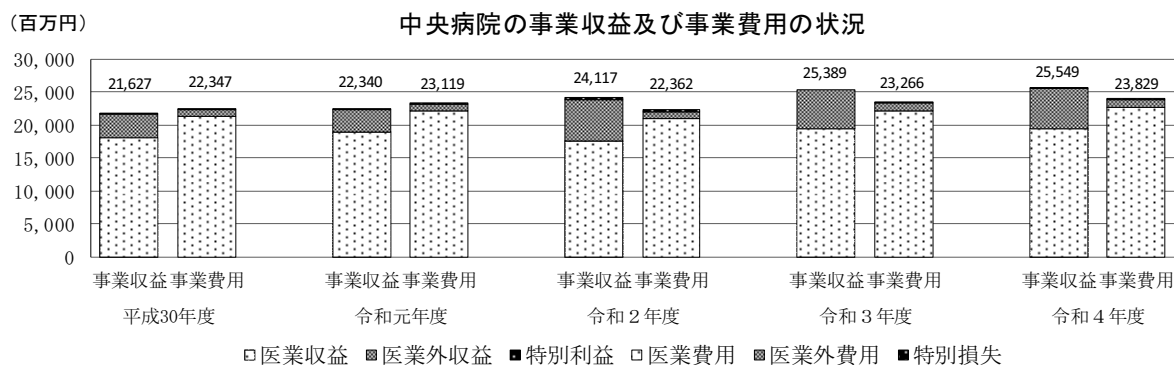
(1) 中央病院

当年度は17億21百万円の純利益となり、3年連続の黒字決算であるが、前年度より4億3百万円悪化している。

事業収益は255億49百万円であり、前年度より1億60百万円増加している。これは、医業収益で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により入院・外来ともに患者数が減少したことにより、前年度より25百万円減少した一方で、医業外収益で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金が増加したこと等により前年度より1億83百万円増加したことによるものである。

事業費用は238億29百万円であり、前年度より5億63百万円増加している。これは、令和3年度に更新した病院情報システムの減価償却が開始したこと等により減価償却費が2億79百万円増加したこと、資源価格の高騰による電気・ガス代単価の上昇等により経費が2億94百万円増加したことなどによるものである。

具体的には、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、令和4年4月からドクターヘリの運行を開始しており、県内全域を対象としてフライトドクター・ナースの派遣を行うなど、医療サービスの向上に取り組んだ。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

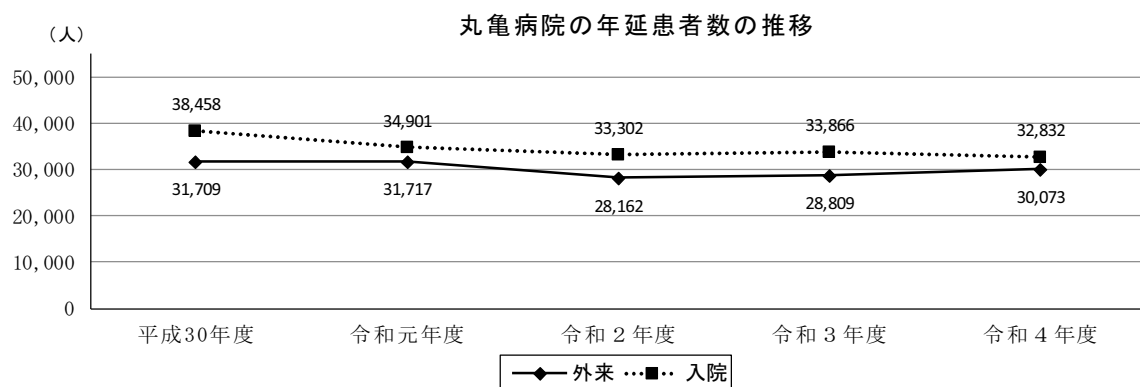
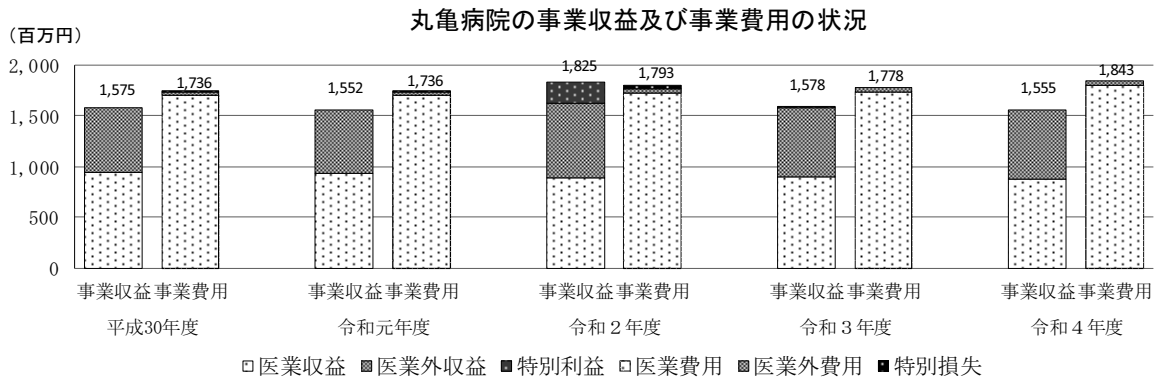
(2) 丸亀病院

当年度は2億88百万円の純損失であり、前年度より89百万円悪化している。

事業収益は15億55百万円であり、前年度より24百万円減少している。これは、医業収益で、入院患者数が減少したことや外来患者数は増加したものの、投薬の院外処方やジェネリック薬品への切り替えが進み、外来単価が下がったことにより、前年度より25百万円減少した一方で、医業外収益で、保健衛生行政事務に要する経費などに充てる一般会計からの繰入金が増加したことにより、前年度より2百万円増加したことによるものである。

事業費用は18億43百万円であり、前年度より65百万円増加となっている。

具体的には、県の精神医療の基幹病院として、長期入院を減少させ、患者の社会復帰支援の取組を積極的に進める一方、病院情報システムの更新やハロゲン化物消火設備改修工事を行った。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(3) 白鳥病院

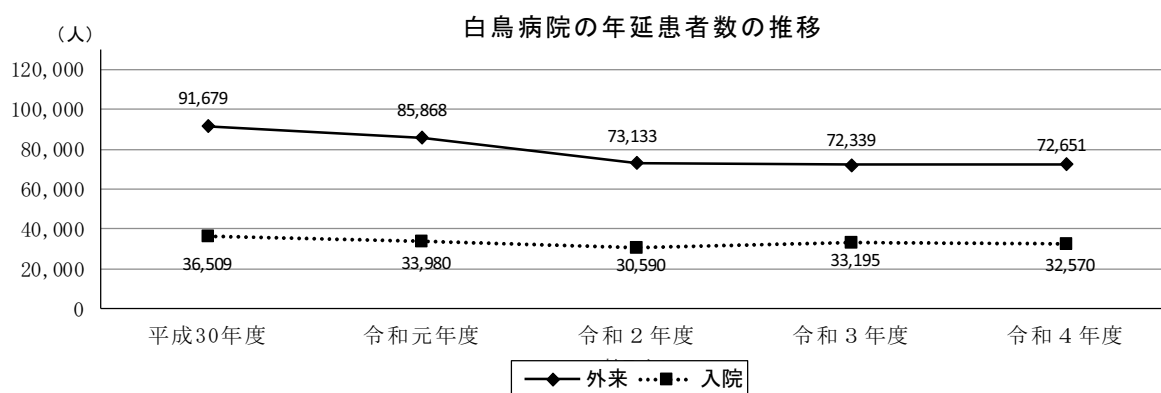
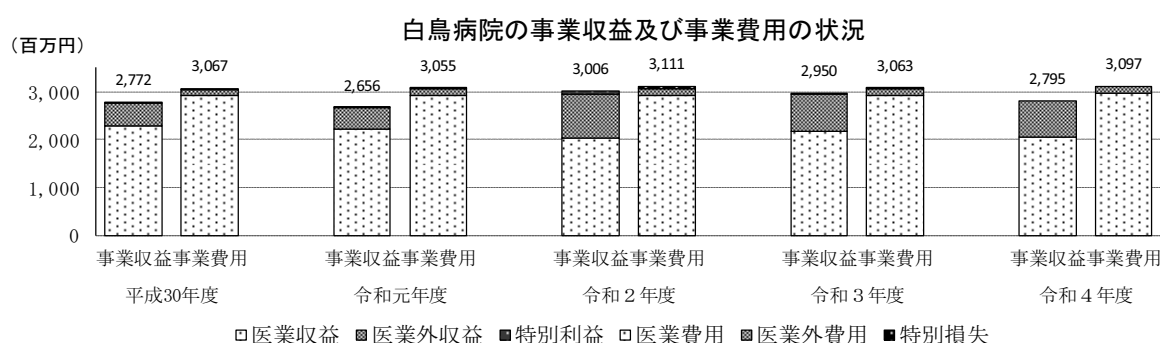
当年度は3億2百万円の純損失であり、前年度より1億89百万円悪化している。

事業収益は27億95百万円であり、前年度より1億55百万円減少している。これは、医業収益で、外来患者数及び外来診療単価が増加したことにより外来収益は増加したも

この、新型コロナウイルス感染症の影響により入院や手術が制限されたため入院収益が減少し、前年度より1億4百万円減少したこと、医業外収益で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金等の減少などにより、前年度より38百万円減少したことなどによるものである。

事業費用は30億97百万円であり、前年度より34百万円増加している。

具体的には、東讃地域の中核病院として、循環器等の急性期医療を行いつつ、急性期から回復期へ移行する患者のため、地域包括ケア病床を充実させるほか、無医地区の東かがわ市五名地区への巡回診療を行うなど、高齢化する地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

病院事業会計全体の財政状態は、次表のとおりである。

(詳細は別表2 比較貸借対照表を参照)

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
固定資産	20,369	21,311	△ 942	95.6
流動資産	13,349	11,228	2,121	118.9
資産合計	33,718	32,539	1,179	103.6
固定負債	20,913	21,260	△ 347	98.4
流動負債	5,082	4,680	402	108.6
繰延収益	2,540	2,572	△ 32	98.8
負債計	28,535	28,512	23	100.1
資本金	6,178	6,178	0	100.0
剰余金	△ 995	△ 2,151	1,156	46.3
資本計	5,183	4,027	1,156	128.7
負債資本合計	33,718	32,539	1,179	103.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

固定資産は前年度より9億42百万円減少している。主なものは、器械及び備品が中央病院の病院情報システムの減価償却が開始したこと等により57百万円減少したこと、建物が減価償却などにより8億51百万円減少したことなどである。

流動資産は前年度より21億21百万円増加している。主なものは、現金及び預金が23億51百万円増加したこと、未収金が1億88百万円減少したことなどである。また、未収金は39億59百万円、未収金に対する貸倒引当金は30百万円である。未収金のうち現年度未収金は38億60百万円であり、主なものは、診療報酬に係る医業未収金29億13百万円、一般会計等から新年度に入金される補助金等の医業外未収金9億46百万円などである。

(2) 負債

固定負債は前年度より3億47百万円減少している。主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が7億87百万円減少したこと、退職給付引当金が4億67百万円増加したことなどである。

流動負債は前年度より4億2百万円増加している。主なものは、未払金が3億29百

万円増加したこと、次年度償還予定の企業債が 61 百万円増加したことなどである。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、前年度より 32 百万円減少している。

2 キャッシュ・フロー

病院事業会計全体のキャッシュ・フローの概要は次表のとおりである。

(詳細は別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書を参照)

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,598	3,443	△ 844
投資活動によるキャッシュ・フロー②	513	△ 1,682	2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 761	872	△ 1,633
資金の増減額①+②+③	2,351	2,633	△ 283
資金の期首残高	6,751	4,118	2,633
資金の期末残高	9,102	6,751	2,351

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 25 億 98 百万円のプラスであり、前年度より 8 億 44 百万円減少している。これは、主に純利益が 6 億 80 百万円減少したことや未収金の増加により 3 億 22 百万円減少したことによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 13 百万円のプラスであり、前年度より 21 億 95 百万円増加している。これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が 21 億 14 百万円減少したことによる。

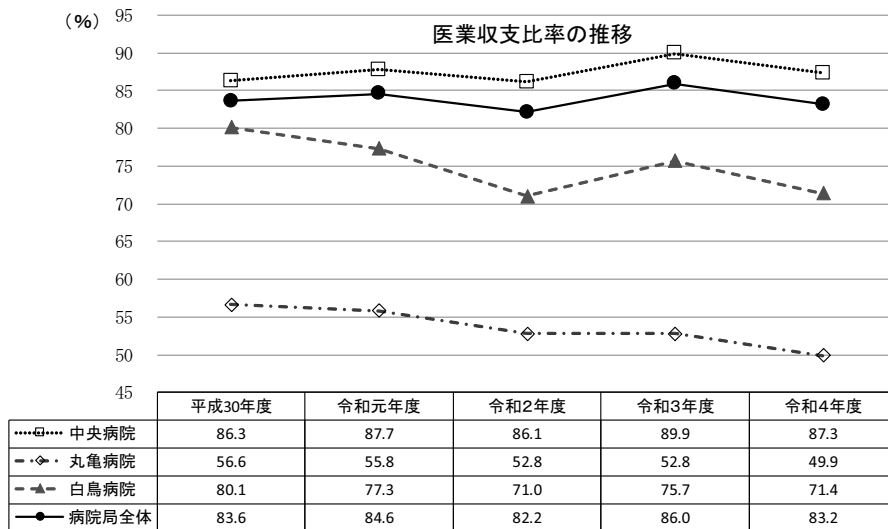
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 61 百万円のマイナスであり、前年度より 16 億 33 百万円減少している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 14 億 68 百万円減少したことや企業債の償還による支出が 2 億 4 百万円増加したことによる。

第6 経営分析

1 医業収支比率の推移

医業収支比率は、病院の本業である医業活動に要する費用をどの程度医業収益で賄っているかを示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。当年度は、中央病院 87.3%（対前年度▲2.6ポイント）、白鳥病院 71.4%（対前年度▲4.3ポイント）、丸亀病院 49.9%（対前年度▲2.9ポイント）となっており、3病院とも減少している。

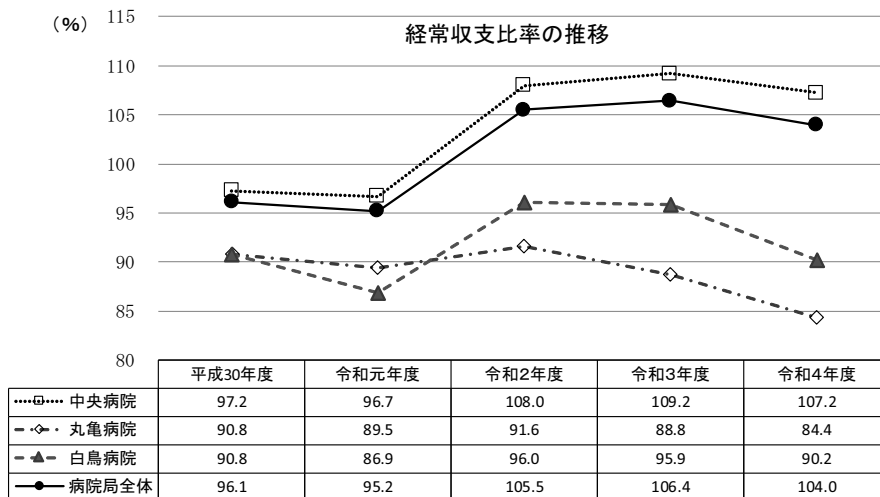


$$\text{(注) 医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合計額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものであり、通常の病院活動における収益状況を判断するものである。当年度は、中央病院 107.2%（対前年度▲2.0ポイント）、白鳥病院 90.2%（対前年度▲5.7ポイント）、丸亀病院 84.4%（対前年度▲4.4ポイント）となっており、3病院を合わせた病院局全体では 104.0%（対前年度▲2.4ポイント）で、前年度に続き 100%を超えている。



$$\text{(注) 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

別表1 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	増減額 (円)	比率 (%)	
医 業 取 益	入院収益	14,810,445,325	66.3	14,969,401,085	66.5	△ 158,955,760	98.9
	外来収益	6,882,015,230	30.8	6,823,731,034	30.3	58,284,196	100.9
	その他医業収益	649,614,877	2.9	703,523,314	3.1	△ 53,908,437	92.3
	計 (a)	22,342,075,432	100.0	22,496,655,433	100.0	△ 154,580,001	99.3
医 業 費 用	給与費	14,314,866,103	64.1	14,160,909,071	62.9	153,957,032	101.1
	材料費	7,501,250,167	33.6	7,543,421,609	33.5	△ 42,171,442	99.4
	経費	3,711,686,695	16.6	3,360,896,951	14.9	350,789,744	110.4
	減価償却費	1,688,494,136	7.6	1,456,252,939	6.5	232,241,197	115.9
	資産減耗費	31,009,936	0.1	85,847,755	0.4	△ 54,837,819	36.1
	研究研修費	92,021,809	0.4	95,640,499	0.4	△ 3,618,690	96.2
	長期前払消費税勘定償却	90,558,471	0.4	79,825,001	0.4	10,733,470	113.4
	計 (b)	27,429,887,317	122.8	26,782,793,825	119.1	647,093,492	102.4
	医業損益 (a-b)	△ 5,087,811,885	△ 22.8	△ 4,286,138,392	△ 19.1	△ 801,673,493	—
医 業 外 取 益	受取利息・配当金	514,021	0.0	120,777	0.0	393,244	425.6
	他会計補助金	3,479,607,000	15.6	3,480,696,000	15.5	△ 1,089,000	100.0
	他会計負担金	2,832,867,435	12.7	2,908,015,786	12.9	△ 75,148,351	97.4
	長期前受金戻入	888,930,948	4.0	765,812,568	3.4	123,118,380	116.1
	その他医業外収益	352,221,739	1.6	252,633,909	1.1	99,587,830	139.4
	計 (c)	7,554,141,143	33.8	7,407,279,040	32.9	146,862,103	102.0
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	241,509,769	1.1	249,893,885	1.1	△ 8,384,116	96.6
	雑損失	1,088,449,999	4.9	1,066,423,940	4.7	22,026,059	102.1
	計 (d)	1,329,959,768	6.0	1,316,317,825	5.9	13,641,943	101.0
経常損益 (a-b)+(c-d)	1,136,369,490	5.1	1,804,822,823	8.0	△ 668,453,333	—	
特 別 利 益	過年度損益修正益	694,041	0.0	585,853	0.0	108,188	118.5
	その他特別利益	2,113,833	0.0	12,823,370	0.1	△ 10,709,537	16.5
	計 (e)	2,807,874	0.0	13,409,223	0.1	△ 10,601,349	20.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	8,911,131	0.0	7,822,613	0.0	1,088,518	113.9
	計 (f)	8,911,131	0.0	7,822,613	0.0	1,088,518	113.9
事業収益 g(a+c+e)	29,899,024,449	133.8	29,917,343,696	133.0	△ 18,319,247	99.9	
事業費用 h(b+d+f)	28,768,758,216	128.8	28,106,934,263	124.9	661,823,953	102.4	
当該年度純損益 (g-h)	1,130,266,233	5.1	1,810,409,433	8.0	△ 680,143,200	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 (a)	構成比 (%)	金額 (b)	構成比 (%)	増減額 (a)-(b)	比率(%) (a)/(b)×100
固 定 資 産	20,369,284,377	60.4	21,311,462,586	65.5	△ 942,178,209	95.6
有 形 固 定 資 産	19,230,753,813	57.0	20,158,751,548	62.0	△ 927,997,735	95.4
土 地	2,608,951,370	7.7	2,608,951,370	8.0	0	100.0
建 物	12,450,322,131	36.9	13,300,898,028	40.9	△ 850,575,897	93.6
器 械 及 び 備 品	4,082,574,918	12.1	4,140,072,759	12.7	△ 57,497,841	98.6
リ ー ス 資 産	6,779,420	0.0	9,517,040	0.0	△ 2,737,620	71.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	81,185,974	0.2	99,312,351	0.3	△ 18,126,377	81.7
建 設 仮 勘 定	940,000	0.0	0	0.0	940,000	皆増
無 形 固 定 資 産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,133,495,684	3.4	1,147,676,158	3.5	△ 14,180,474	98.8
長 期 前 払 消 費 税	1,133,495,684	3.4	1,147,676,158	3.5	△ 14,180,474	98.8
流 動 資 産	13,348,805,196	39.6	11,227,843,464	34.5	2,120,961,732	118.9
現 金 及 び 預 金	9,101,554,593	27.0	6,750,933,747	20.7	2,350,620,846	134.8
未 収 金	3,958,705,695	11.7	4,146,782,565	12.7	△ 188,076,870	95.5
貸 倒 引 当 金	△ 30,396,509	△ 0.1	△ 29,046,815	△ 0.1	△ 1,349,694	104.6
貯 蔵 品	300,276,915	0.9	339,943,759	1.0	△ 39,666,844	88.3
前 払 費 用	1,119,042	0.0	1,806,638	0.0	△ 687,596	61.9
前 払 金	1,327,997	0.0	394,578	0.0	933,419	336.6
そ の 他 流 動 資 産	16,217,463	0.0	17,028,992	0.1	△ 811,529	95.2
資 産 合 計	33,718,089,573	100.0	32,539,306,050	100.0	1,178,783,523	103.6
固 定 負 債	20,912,975,551	62.0	21,260,071,523	65.3	△ 347,095,972	98.4
企 業 債	18,284,338,361	54.2	19,071,568,181	58.6	△ 787,229,820	95.9
他 会 計 借 入 金	93,638,190	0.3	120,262,342	0.4	△ 26,624,152	77.9
退 職 給 付 引 当 金	2,534,999,000	7.5	2,068,241,000	6.4	466,758,000	122.6
流 動 負 債	5,081,561,189	15.1	4,679,720,975	14.4	401,840,214	108.6
企 業 債	1,498,229,820	4.4	1,436,974,647	4.4	61,255,173	104.3
他 会 計 借 入 金	70,366,152	0.2	78,949,263	0.2	△ 8,583,111	89.1
未 払 金	2,532,207,427	7.5	2,203,491,211	6.8	328,716,216	114.9
引 当 金	876,194,000	2.6	851,602,000	2.6	24,592,000	102.9
そ の 他 流 動 負 債	104,563,790	0.3	108,703,854	0.3	△ 4,140,064	96.2
繰 延 収 益	2,540,308,375	7.5	2,572,107,454	7.9	△ 31,799,079	98.8
負 債 計	28,534,845,115	84.6	28,511,899,952	87.6	22,945,163	100.1
資 本 金	6,178,126,423	18.3	6,177,963,423	19.0	163,000	100.0
剰 余 金	△ 994,881,965	△ 3.0	△ 2,150,557,325	△ 6.6	1,155,675,360	46.3
資 本 剰 余 金	249,949,677	0.7	224,540,550	0.7	25,409,127	111.3
受 贈 財 産 評 価 額	20,600,000	0.1	20,600,000	0.1	0	100.0
補 助 金	5,250,000	0.0	5,250,000	0.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	224,099,677	0.7	198,690,550	0.6	25,409,127	112.8
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 1,244,831,642	△ 3.7	△ 2,375,097,875	△ 7.3	1,130,266,233	52.4
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	△ 2,375,097,875	△ 7.0	△ 4,185,507,308	△ 12.9	1,810,409,433	56.7
当 年 度 純 利 益	1,130,266,233	3.4	1,810,409,433	5.6	△ 680,143,200	62.4
資 本 計	5,183,244,458	15.4	4,027,406,098	12.4	1,155,838,360	128.7
負 債 資 本 合 計	33,718,089,573	100.0	32,539,306,050	100.0	1,178,783,523	103.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	令和4年度 金額 (a)	令和3年度 金額 (b)	前年度対比 増減額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,130,266,233	1,810,409,433	△ 680,143,200
減 価 償 却 費	1,688,494,136	1,456,252,939	232,241,197
固 定 資 産 除 却 費	27,206,129	81,305,850	△ 54,099,721
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	90,558,471	79,825,001	10,733,470
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	1,349,694	△ 2,096,486	3,446,180
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	466,758,000	348,464,000	118,294,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	18,839,000	△ 25,898,000	44,737,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	5,753,000	△ 4,638,000	10,391,000
特 別 利 益	△ 2,113,833	△ 12,823,370	10,709,537
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△ 3,669	3,669
過 年 度 損 益 修 正 損	4,717,408	5,929,396	△ 1,211,988
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 888,930,948	△ 765,812,568	△ 123,118,380
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 514,021	△ 120,777	△ 393,244
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,509,769	249,893,885	△ 8,384,116
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	110,777,947	432,868,513	△ 322,090,566
前 払 費 用 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	687,596	920,300	△ 232,704
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 933,419	△ 128,977	△ 804,442
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	811,529	△ 415,850	1,227,379
た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	39,666,844	△ 7,848,532	47,515,376
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 91,371,990	52,476,246	△ 143,848,236
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 4,140,064	△ 5,966,985	1,826,921
小 計	2,839,391,481	3,692,592,349	△ 853,200,868
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	514,021	120,777	393,244
利 息 の 支 払 額	△ 241,509,769	△ 249,893,885	8,384,116
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,598,395,733	3,442,819,241	△ 844,423,508
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 444,577,806	△ 2,558,123,550	2,113,545,744
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	175,546,829	191,495,000	△ 15,948,171
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	782,275,000	684,616,000	97,659,000
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	513,244,023	△ 1,682,012,550	2,195,256,573
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	711,000,000	2,179,000,000	△ 1,468,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,436,974,647	△ 1,233,278,183	△ 203,696,464
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	43,742,000	18,834,000	24,908,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 78,949,263	△ 87,948,686	8,999,423
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	△ 4,626,824	4,626,824
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	163,000	466,000	△ 303,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 761,018,910	872,446,307	△ 1,633,465,217
資 金 の 増 減 額	2,350,620,846	2,633,252,998	△ 282,632,152
資 金 の 期 首 残 高	6,750,933,747	4,117,680,749	2,633,252,998
資 金 の 期 末 残 高	9,101,554,593	6,750,933,747	2,350,620,846

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表4 経営分析表

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		令 和 4年度	前年度 対 比	令 和 3年度	前年度 対 比	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 2年度	
財 務 比 率	①固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	60.4	↔	65.5	↔	69.4	75.3	76.5
	②自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	22.9	↔	20.3	↔	15.9	25.7	22.5
	③固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	71.1	↔	76.5	↔	82.2	88.3	91.8
	④固定資産回 転率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.09	↘	1.10	↔	1.00	0.69	0.66
	⑤流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	262.7	↔	239.9	↔	196.6	168.1	141.1
経 営 比 率	⑥総資本経 常利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.43	↘	5.82	↔	5.18	3.48	2.1
	⑦人件費率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	62.2	↘	61.0	↔	65.6	62.5	63.8
	⑧職員1人1 か月あたり医 業収益(千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times 1/12$	1,561	↔	1,545	↔	1,408	1,099	1,075

- (注) 1 区分の①③⑦は比率が低いほど良好である。
2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↔は改善を、↘は悪化を示す。
3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分である。
4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
5 総資本=負債+資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合により、事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。
⑤ 流動比率は、短期的(1年以内)な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。
⑥ 総資本経常利益率は、投下された資本が利益獲得のために、どれくらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。

- ⑦ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。
- ⑧ **職員 1 人 1 か月当たり医業収益**は、病院局の定数内職員に係るものである。

香川県流域下水道事業会計

香川県流域下水道事業会計

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和4年度香川県流域下水道事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月16日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 決算関係書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動は、合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記の第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

香川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）は、県内の2以上の市町の区域を対象とする下水道事業であり、幹線管渠と処理場は県が建設・管理を行い、面的な下水道管は各市町が流域関連公共下水道事業として整備を行っている。

現在は、中讃地域を対象とした中讃流域下水道のみであり、丸亀市（旧綾歌町・旧飯山町）、坂出市、宇多津町及び綾川町の2市2町を対象区域とする大東川処理区と、善通寺市、多度津町、琴平町及びまんのう町の1市3町を対象とする金倉川処理区からなっている。

大東川処理区は、昭和 52 年度から建設工事に着手し、昭和 60 年度の坂出市及び宇多津町を皮切りに順次供用を開始し、最後の旧綾上町（現綾川町）での供用開始は平成 12 年度である。現在の幹線管渠延長は 28.6 km で、1 日の処理能力は、24,000 m³となっている。

金倉川処理区は、昭和 58 年度から建設事業に着手し、平成 2 年度の善通寺市及び多度津町を皮切りに順次供用を開始し、最後の旧仲南町（現まんのう町）での供用開始は平成 7 年度である。現在の幹線管渠延長は 19.6 km で、1 日の処理能力は、20,000 m³となっている。

当年度の流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

主な項目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)×100
営業収益 (a)	657	673	△ 16	97.7
営業費用 (b)	1,822	2,028	△ 206	89.8
営業損益 (a-b)	△ 1,165	△ 1,356	190	85.9
営業外収益 (c)	1,199	1,407	△ 209	85.2
営業外費用 (d)	46	52	△ 6	87.7
経常損益 (a-b)+(c-d)	△ 12	0	△ 12	2,668.5
特別利益 (e)	0	0	0	—
特別損失 (f)	0	0	0	—
事業収益計 g (a+c+e)	1,856	2,080	△ 224	89.2
事業費用計 h (b+d+f)	1,868	2,081	△ 213	89.8
当該年度純損益 (g-h)	△ 12	0	△ 12	2,668.5
利益剰余金	6	18	△ 12	32.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

主に関係市町の負担金 6 億 57 百万円と、一般会計からの補助金 2 億 75 百万円などからなる事業収益は 18 億 56 百万円であり、事業費用は、18 億 68 百万円である。この結果、当年度純損失は 12 百万円となっている。当年度末処分利益剰余金は 6 百万円であり、全額繰越利益剰余金としている。

下水道事業は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であるため、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う維持管理経費や更新需要の増大など、今後ますます厳しくなることが予想される。

このことから、土木部下水道課では、経営状況や資産を正確に把握するため、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行するとともに、中長期的な経営の基本計画として、令和 5 年 3 月に「香川県流域下水道事業経営戦略（令和 4 年度～令和 13 年度）」（以下「経営戦略」という。）を策定し、徹底した効率化や経営健全化に取り組んでいるところである。

これらを踏まえ、以下意見を述べる。

(1) 健全な経営について

財政マネジメントについては、公営企業会計により作成される財務情報を分析し、経営の現状や課題を的確に把握して維持管理費等のコスト削減に向けて検討するとともに、経営戦略に設定された10項目のKPI（重要業績評価指標）を踏まえ、経営の効率化及び継続的な改善が図れるよう、適切な運営に努められたい。

また、収入については、維持管理費の財源である関係市町から徴収する維持管理負担金（直接管理費分）で汚水処理の費用を賄えていなかった状況を踏まえて見直しを行い、令和5年度からその単価を大幅に引き上げたところであり、改善が見込まれている。

引き続き、昨今の物価高騰の動向を注視しつつ、収支構造の改善について定期的に検証を行い、将来の見通しについて関係市町と情報共有に努められたい。

(2) 施設の適正な維持管理について

施設の改築更新については、ストックマネジメント計画（令和5年度～令和9年度）に基づく点検・調査により施設の健全度を的確に把握し、計画的に改築更新を行うことで施設の長寿命化や費用の平準化を図るとともに、高効率型機器の導入などにより、施設の持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減に努められたい。

また、流入汚水量の見通しを踏まえた施設規模の適正化についても検討されたい。

(3) 危機管理体制の強化について

近年頻発する大雨による浸水や、南海トラフ地震等に対する備えはもとより、これまでの想定にない災害等に対しても、事業継続に支障を来すことのないよう「下水道BCP（業務継続計画）」の継続的な見直しや効果的な訓練を実施して、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

(4) 汚水処理事業の広域化・共同化について

下水道事業を含む汚水処理事業において、経営環境が厳しさを増す中、持続可能な事業運営を行っていくために、県・市町など県内の汚水処理事業者で構成される「香川県汚水処理事業効率化協議会」が設立され、事業の現状と今後の課題を踏まえた広域化・共同化の取組について検討を行い、令和5年3月に「香川県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定されたところである。

今後は、この計画に基づき、処理施設等の統廃合による広域化、汚泥処理や施設の維持管理などの共同化、災害時における連携強化に向けた取組を推進されたい。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
	最終予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充 当 額	計 (A)					
収入	事業収益	1,921,066,000	0	1,921,066,000	1,924,191,629	3,125,629	100.2	
	営業収益	722,895,000	0	722,895,000	722,896,088	1,088	100.0	
	営業外収益	1,198,171,000	0	1,198,171,000	1,201,295,541	3,124,541	100.3	
	特別利益	0	0	0	0	0	0.0	
区分	予算額			決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	計 (A)					
支出	事業費用	1,957,087,000	0	1,957,087,000	1,926,757,924	0	30,329,076	98.5
	営業費用	1,918,606,000	0	1,918,606,000	1,888,277,572	0	30,328,428	98.4
	営業外費用	38,481,000	0	38,481,000	38,480,352	0	648	100.0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

- ① 営業収益 722,896,088 円の内訳は、維持管理負担金 722,411,088 円、その他営業収益 485,000 円である。
- ② 営業外収益 1,201,295,541 円の内訳は、他会計補助金 274,697,834 円、長期前受金戻入 924,075,516 円などである。

イ 事業費用

- ① 営業費用 1,888,277,572 円の内訳は、管渠、ポンプ場及び処理場費 736,543,347 円、減価償却費 1,142,704,564 円、資産減耗費 1,234,399 円などである。
- ② 営業外費用 38,480,352 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (A)					
収 入	資本的収入	699,720,000	554,657,000	1,254,377,000	564,156,604	△ 690,220,396	45.0	
	企業債	174,000,000	117,000,000	291,000,000	155,000,000	△ 136,000,000	53.3	
	国庫補助金	324,832,000	335,972,000	660,804,000	216,628,000	△ 444,176,000	32.8	
	建設負担金	188,270,000	101,685,000	289,955,000	179,913,000	△ 110,042,000	62.0	
	他会計補助金	12,618,000	0	12,618,000	12,615,604	△ 2,396	100.0	
区 分	予 算 額			決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	計 (A)					
支 出	資本的支出	944,340,000	578,053,000	1,522,393,000	715,063,095	807,325,400	4,505	47.0
	建設改良費	699,720,000	578,053,000	1,277,773,000	470,444,859	807,325,400	2,741	36.8
	固定資産購入費	710,000	0	710,000	709,500	0	500	99.9
	企業債償還金	243,910,000	0	243,910,000	243,908,736	0	1,264	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 資本的収入

- ① 企業債 155,000,000 円は、建設改良費の財源の一部として国（財政融資資金）から借り入れたものである。
- ② 国庫補助金 216,628,000 円は、防災・安全社会資本整備交付金である。
- ③ 建設負担金 179,913,000 円は、関係市町による建設改良費の負担金である。
- ④ 他会計補助金 12,615,604 円は、建設改良費に充当するため一般会計から繰り入れたものである。
- ⑤ 上記資本的収入においての収入率は、執行する建設工事の翌年度繰越に伴い、現年度執行金額に見合う収入金額で算出している。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 470,444,859 円の内訳は、大東川浄化センター計装設備や金倉川浄化センター水中攪拌機等の電気・機械設備の改築・改良に係る工事費 173,602,100 円、幹線管渠の耐震補強及び改築に係る工事費 156,049,300 円、大東川浄化センター等の施設の耐震補強に係る工事費 85,673,500 円などである。
- ② 企業債償還金 243,908,736 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。

- ③ また、資本的収入額が資本的支出額を下回るため、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 115,598,100 円を除いて不足する 266,504,591 円は、繰越工事資金 21,886,355 円と損益勘定留保資金 244,618,236 円で補てんしている。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)×100
収益的収入	274,697,834	311,707,000	△ 37,009,166	88.1
減価償却費等他会計補助金	159,786,000	169,501,000	△ 9,715,000	94.3
支払利息等他会計補助金	25,563,000	29,304,000	△ 3,741,000	87.2
その他他会計補助金	89,348,834	112,902,000	△ 23,553,166	79.1
資本的収入	12,615,604	15,527,027	△ 2,911,423	81.2
建設改良費等他会計補助金	12,615,604	15,527,027	△ 2,911,423	81.2
合 計	287,313,438	327,234,027	△ 39,920,589	87.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的収入

収益的収入の内訳は、減価償却費等に充てるための補助金として 159,786,000 円、支払利息等に充てるための補助金として 25,563,000 円、その他補助金として 89,348,834 円である。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳は、建設改良費に充てるための補助金として 12,615,604 円である。これは国庫補助金、関係市町から徴収する建設負担金及び企業債を除いた金額を一般会計から繰り入れているものである。

第4 経営成績

1 経営状況

(1) 浄化センター流入汚水量実績

浄化センター流入汚水量実績は、大東川処理区で 6,138,920 m³で対前年比 1.7%の減、金倉川処理区で 4,372,709 m³で対前年比 2.2%の減、合計 10,511,629 m³で対前年比 2.0%の減である。1日平均流入汚水量は、大東川処理区で 16,819 m³、金倉川処理区で 11,980 m³、合計 28,799 m³である。

(2) 施設利用率

施設利用率（現在の施設処理能力に対する1日平均施設処理水量の割合）は、大東川処理区で70.1%、金倉川処理区で59.9%であり、全体で65.5%である。

2 処理区別事業収支

処理区別の事業収支は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	営業収益 A	営業費用 B	営業損益 A-B	営業外 収益 C	営業外 費用 D	経常損益 (A-B)+(C-D)	特別利益 E	特別損失 F	事業収益 G (A+C+E)	事業費用 H (B+D+F)	令和4年度 純損益 (G-H)
大東川処理区	402	1,140	△ 738	764	30	△ 4	0	0	1,166	1,170	△ 4
金倉川処理区	255	682	△ 427	435	16	△ 8	0	0	690	698	△ 8
計	657	1,822	△ 1,165	1,199	46	△ 12	0	0	1,856	1,868	△ 12

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 大東川処理区

事業収益11億66百万円、事業費用は11億70百万円、当年度純損失は4百万円となっている。営業損益は△7億38百万円であるが、営業外収益の他会計補助金1億77百万円、長期前受金戻入5億88百万円等で、経常損益は△4百万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などによる流入汚水量の減少に伴い、維持管理負担金収入が減少したことによるものである。

(2) 金倉川処理区

事業収益6億90百万円、事業費用6億98百万円、当年度純損失は△8百万円となっている。営業損益は△4億27百万円であるが、営業外収益の他会計補助金98百万円、長期前受金戻入3億36百万円等で、経常損益は△8百万円となっている。これは、一般会計からのその他他会計補助金の減少によるものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)×100
固定資産	29,501	30,215	△ 714	97.6
流動資産	212	326	△ 115	64.8
資産合計	29,712	30,541	△ 829	97.3
固定負債	2,681	2,753	△ 72	97.4
流動負債	377	522	△ 145	72.2
繰延収益	17,129	17,229	△ 599	96.6
負債計	20,187	21,004	△ 817	96.1
資本金	2,972	2,972	0	100.0
剰余金	6,554	6,566	△ 12	99.8
資本計	9,525	9,538	△ 12	99.9
負債資本合計	29,712	30,541	△ 829	97.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

- ① 固定資産は令和3年度より7億14百万円減少している。建物や構築物などの減価償却によるものである。
- ② 流動資産は令和3年度より1億15百万円減少している。現金預金が1億6百万円、未収金が9百万円減少したことによるものである。

(2) 負債

- ① 固定負債は令和3年度より72百万円減少している。企業債（建設改良費に充てるもの）73百万円の減少などによるものである。
- ② 流動負債は令和3年度より1億45百万円減少している。建設改良費未払金1億82百万円等の減少によるものである。
- ③ 繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、当年度の長期前受金収益化に伴い、令和3年度より5億99百万円の減少となっている。

(3) 資本

剰余金は令和3年度より12百万円減少している。当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

2 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	88	373	△ 285
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 105	△ 166	61
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 89	△ 70	△ 19
資金の増減額①+②+③	△ 106	138	△ 244
資金の期首残高	199	61	138
資金の期末残高	93	199	△ 106

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額9億24百万円などがあった一方、資金支出を伴わない減価償却費11億43百万円の内部留保効果があったことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得で4億30百万円の支出があった一方、国庫補助金1億97百万円や関係市町からの建設負担金1億16百万円などの収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入1億55百万円があった一方、建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出が2億44百万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円のマイナスとなった。

第6 経営分析

1 経常収支比率

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。

令和4年度は99.4%で赤字となっており、経常収益で経常費用を賄えていないことを示している。なお、経常収支比率の令和3年度全国平均は106.1%である。

$$\text{(注) 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

2 汚水処理原価

汚水処理原価は、流入汚水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表している。大東川処理区で76.0円、金倉川処理区で66.7円となっている。令和4年度の維持管理負担金単価は、大東川処理区で66.05円、金倉川処理区で58.24円であり、汚水処理原価についてはいずれの処理区も現在の維持管理負担金より高くなっている。これは、汚水処理の費用を維持管理負担金で賄えていないことを示している。

$$\text{(注) 汚水処理原価 (円)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間流入汚水量}}$$

汚水処理費：維持管理費＋資本費（長期前受金戻入額及び公費負担分を除く）

別表1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金額	対営業 収益比	金額	対営業 収益比	増減額	比率	
営業 収益	維持管理負担金	656,737,383	99.9	672,097,556	99.9	△ 15,360,173	97.7
	受託工事収益	0	0.0	283,000	0.0	△ 283,000	皆減
	その他営業収益	440,910	0.1	411,819	0.1	29,091	107.1
	計 (a)	657,178,293	100.0	672,792,375	100.0	△ 15,614,082	97.7
営業 費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	670,857,387	102.1	667,015,902	99.1	3,841,485	100.6
	総 係 費	7,594,424	1.2	7,230,267	1.1	364,157	105.0
	減価償却費	1,142,704,564	173.9	1,248,183,336	185.5	△ 105,478,772	91.5
	資産減耗費	1,234,399	0.2	106,063,191	15.8	△ 104,828,792	1.2
	計 (b)	1,822,390,774	277.3	2,028,492,696	301.5	△ 206,101,922	89.8
営業損益 (a-b)		△ 1,165,212,481	△ 177.3	△ 1,355,700,321	△ 201.5	190,487,840	85.9
営業 外 収益	他会計補助金	274,697,834	41.8	311,707,000	46.3	△ 37,009,166	88.1
	長期前受金戻入	924,075,516	140.6	1,095,636,699	162.8	△ 171,561,183	84.3
	雑 収 益	22,962	0.0	36	0.0	22,926	63,783.3
	計 (c)	1,198,796,312	182.4	1,407,343,735	209.2	△ 208,547,423	85.2
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,480,352	5.9	43,305,940	6.4	△ 4,825,588	88.9
	雑 損 失	7,204,360	1.1	8,790,946	1.3	△ 1,586,586	82.0
	計 (d)	45,684,712	7.0	52,096,886	7.7	△ 6,412,174	87.7
経常損益 (a-b)+(c-d)		△ 12,100,881	△ 1.8	△ 453,472	△ 0.1	△ 11,647,409	2,668.5
特別 利益	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (e)	0	0.0	0	0.0	0	—
特別 損失	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (f)	0	0.0	0	0.0	0	—
事業収益計 g(a+c+e)		1,855,974,605	282.4	2,080,136,110	309.2	△ 224,161,505	89.2
事業費用計 h(b+d+f)		1,868,075,486	284.3	2,080,589,582	309.2	△ 212,514,096	89.8
当該年度純損益 (g-h)		△ 12,100,881	△ 1.8	△ 453,472	△ 0.1	△ 11,647,409	2,668.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比		
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減額 (a)-(b)	比率 (a)/(b)×100	
資 産	固 定 資 産	29,500,678,370	99.3	30,214,770,493	98.9	△ 714,092,123	97.6
	有 形 固 定 資 産	29,480,278,627	99.2	30,184,530,130	98.8	△ 704,251,503	97.7
	土 地	8,202,151,284	27.6	8,202,151,284	26.9	0	100.0
	建 物	3,417,944,024	11.5	3,409,794,863	11.2	8,149,161	100.2
	構 築 物	13,516,765,228	45.5	13,959,163,840	45.7	△ 442,398,612	96.8
	機 械 及 び 装 置	3,829,700,254	12.9	4,145,098,941	13.5	△ 315,398,687	92.4
	車 両 運 搬 具	77,000	0.0	77,000	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,522,423	0.0	5,095,576	0.0	△ 573,153	88.8
	建 設 仮 勘 定	509,118,414	1.7	463,148,626	1.5	45,969,788	109.9
	無 形 固 定 資 産	20,399,743	0.1	30,240,363	0.1	△ 9,840,620	67.5
	地 上 権	718,496	0.0	718,496	0.0	0	100.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	19,681,247	0.1	29,521,867	0.1	△ 9,840,620	66.7
	流 動 資 産	211,567,251	0.7	326,333,090	1.1	△ 114,765,839	64.8
	現 金 預 金	93,402,075	0.3	199,184,062	0.7	△ 105,781,987	46.9
	未 収 金	118,165,176	0.4	127,149,028	0.4	△ 8,983,852	92.9
資 産 合 計	29,712,245,621	100.0	30,541,103,583	100.0	△ 828,857,962	97.3	
負 債	固 定 負 債	2,680,786,862	9.0	2,752,825,641	9.0	△ 72,038,779	97.4
	企 業 債	2,673,880,952	9.0	2,747,343,641	9.0	△ 73,462,689	97.3
	建設改良費等に充てるための企業債	2,673,880,952	9.0	2,747,343,641	9.0	△ 73,462,689	97.3
	引 当 金	6,905,910	0.0	5,482,000	0.0	1,423,910	126.0
	退 職 給 付 引 当 金	6,905,910	0.0	5,482,000	0.0	1,423,910	126.0
	流 動 負 債	376,784,579	1.3	522,099,291	1.8	△ 145,314,712	72.2
	企 業 債	269,462,689	0.9	284,908,736	1.0	△ 15,446,047	94.6
	未 払 金	28,475,490	0.1	210,131,900	0.7	△ 181,656,410	13.6
	前 受 金	76,107,400	0.3	23,395,655	0.1	52,711,745	325.3
	引 当 金	1,739,000	0.0	2,663,000	0.0	△ 924,000	65.3
	賞 与 引 当 金	1,422,000	0.0	2,291,000	0.0	△ 869,000	62.1
	法 定 福 利 費 引 当 金	317,000	0.0	372,000	0.0	△ 55,000	85.2
	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	繰 延 収 益	17,129,233,969	57.6	17,728,637,559	58.0	△ 599,403,590	96.6
長 期 前 受 金	17,129,233,969	57.6	17,728,637,559	58.0	△ 599,403,590	96.6	
負 債 計	20,186,805,410	67.9	21,003,562,491	68.8	△ 816,757,081	96.1	
資 本	資 本 金	2,971,788,057	10.0	2,971,788,057	9.7	0	100.0
	剰 余 金	6,553,652,154	22.1	6,565,753,035	21.5	△ 12,100,881	99.8
	資 本 剰 余 金	6,547,752,961	22.1	6,547,752,961	21.4	0	100.0
	国 庫 補 助 金	4,285,039,685	14.4	4,285,039,685	14.0	0	100.0
	建 設 負 担 金	1,745,508,595	5.9	1,745,508,595	5.7	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	267,320,906	0.9	267,320,906	0.9	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	249,883,775	0.9	249,883,775	0.8	0	100.0
	利 益 剰 余 金	5,899,193	0.0	18,000,074	0.1	△ 12,100,881	32.8
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,899,193	0.0	18,000,074	0.1	△ 12,100,881	32.8
	資 本 計	9,525,440,211	32.1	9,537,541,092	31.2	△ 12,100,881	99.9
負 債 資 本 合 計	29,712,245,621	100.0	30,541,103,583	100.0	△ 828,857,962	97.3	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度対比
	金額 (a)	金額 (b)	増減額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 12,100,881	△ 453,472	△ 11,647,409
減 価 償 却 費	1,142,704,564	1,248,183,336	△ 105,478,772
資 産 減 耗 費	1,234,399	106,063,191	△ 104,828,792
退職給付引当金の増加・減少(△)額	1,423,910	2,686,000	△ 1,262,090
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 869,000	△ 654,000	△ 215,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 55,000	△ 99,000	44,000
長期前受金戻入額	△ 924,075,516	△ 1,095,636,699	171,561,183
支払利息及び企業債取扱諸費	38,480,352	43,305,940	△ 4,825,588
未収金の増加(△)・減少額	8,983,852	△ 70,494,308	79,478,160
未払金の増加・減少(△)額	△ 181,656,410	194,085,373	△ 375,741,783
前受金の増加・減少(△)額	52,711,745	△ 10,641,645	63,353,390
預り金の増加・減少(△)額	0	0	0
小 計	126,782,015	416,344,716	△ 289,562,701
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,480,352	△ 43,305,940	4,825,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,301,663	373,038,776	△ 284,737,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 429,846,840	△ 851,571,213	421,724,373
国庫補助金による収入	197,454,745	486,488,445	△ 289,033,700
一般会計からの補助金による収入	11,238,988	16,873,063	△ 5,634,075
市町からの建設負担金による収入	115,978,193	182,446,375	△ 66,468,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,174,914	△ 165,763,330	60,588,416
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,000,000	180,000,000	△ 25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,908,736	△ 249,549,610	5,640,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,908,736	△ 69,549,610	△ 19,359,126
資金の増減額	△ 105,781,987	137,725,836	△ 243,507,823
資金の期首残高	199,184,062	61,458,226	137,725,836
資金の期末残高	93,402,075	199,184,062	△ 105,781,987

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表4 経営分析表

(単位:%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		令 和 4年度	前年度 対 比	令 和 3年度	前年度 対 比	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 2年度	
財 務 比 率	①固定資産 構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.3	↙	98.9	↘	99.6	97.0	97.1
	②自己資本 構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	89.7	↘	89.3	↙	89.8	64.9	64.1
	③固定比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.7	↘	110.8	↘	111.0	149.5	151.5
	④固定資産 対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	100.6	↘	100.7	↘	100.8	101.2	101.4
	⑤流動比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	56.2	↙	62.5	↘	33.6	71.9	68.5
比 率 営	⑥総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.4	↙	100.0	↙	109.6	106.1	105.7

注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。

2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↘ は改善を、↙ は悪化を示す。

3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による法適用企業分である。

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務的安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢な

ことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになる。

令和4年度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県監査委員